



平成 29 年 7 月 31 日

各 位

会 社 名 富士フイルムホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 助野 健児
(コード番号：4901 東証第一部)
問合せ先 経営企画部
コーポレートコミュニケーション室長
吉澤 ちさと
(TEL：03-6271-1111)

(訂正)「平成 24 年 3 月期 決算短信〔米国基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、平成 24 年 4 月 27 日に発表した表記開示資料について訂正がありましたのでお知らせいたします。

1. 訂正内容と理由

訂正内容につきましては 7 月 31 日付「第 121 期有価証券報告書の提出、過年度の有価証券報告書等及び決算短信等の訂正に関するお知らせ」、理由につきましては 6 月 28 日付「第 121 期有価証券報告書(自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)の提出期限延長に係る承認申請に関するお知らせ」にて開示しておりますのでご参照ください。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多数に及ぶため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付し、訂正の箇所には下線____を付して表示しております。

以 上

(訂正後)



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古森 重隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 杉山 健 TEL 03-6271-1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,180,996	△1.2	109,260	△17.1	85,849	△25.4	42,762	△33.8
23年3月期	2,207,270	1.2	131,755	—	115,121	—	64,638	—

(注) 当期包括利益 24年3月期 22,847百万円 (69.9%) 23年3月期 13,447百万円 (111.1%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	88.77	85.94	2.5	3.2	5.0
23年3月期	132.92	123.69	3.7	4.2	6.0

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2,135百万円 23年3月期 3,772百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,734,328	1,839,533	1,708,937	62.5	3,547.68
23年3月期	2,698,004	1,836,225	1,711,329	63.4	3,552.79

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	137,309	△188,051	△24,404	235,104
23年3月期	200,505	△131,911	△146,382	313,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,555	7.5	0.3
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	16,860	39.4	1.0
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370,000	8.7	140,000	28.1	135,000	57.3	65,000	52.0	134.94

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(詳細は、添付資料P. 14「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	514,625,728株	23年3月期	514,625,728株
24年3月期	32,920,287株	23年3月期	32,939,343株
24年3月期	481,698,604株	23年3月期	486,296,917株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,584	44.2	23,076	52.4	21,993	44.3	22,338	48.7
23年3月期	19,125	12.4	15,139	22.1	15,240	22.4	15,025	97.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.37	45.23
23年3月期	30.89	30.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,698,195	1,531,434	90.0	3,172.77
23年3月期	1,732,810	1,523,069	87.9	3,156.88

(参考) 自己資本 24年3月期 1,530,164百万円 23年3月期 1,523,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(連結損益計算書)	P. 9
【連結会計年度】	P. 9
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(連結包括利益計算書)	P. 11
【連結会計年度】	P. 11
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 11
(3) 連結資本勘定計算書	P. 12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 14
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 14
(セグメント情報)	P. 14
1) 連結会計年度	P. 14
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 19
(有価証券関係)	P. 20
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析
(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成24年3月期		平成23年3月期		増減額	増減率
国内売上高	45.9%	10,018	46.4%	10,249	△231	△2.2%
海外売上高	54.1%	11,792	53.6%	11,824	△32	△0.3%
売上高	100.0%	21,810	100.0%	22,073	△263	△1.2%
営業利益	5.0%	1,093	6.0%	1,318	△225	△17.1%
営業外収益及び費用	△1.1%	△235	△0.8%	△167	△68	—
税金等調整前当期純利益	3.9%	858	5.2%	1,151	△293	△25.4%
当社株主帰属当期純利益	2.0%	428	2.9%	646	△218	△33.8%
為替レート (円/米\$)		79		86		△7
為替レート (円/Euro)		109		113		△4

(注) 表紙の「税引前当期純利益」及び「当社株主に帰属する当期純利益」を、「税金等調整前当期純利益」及び「当社株主帰属当期純利益」に、それぞれ読み替えております。

平成24年3月期の世界経済を概観すると、欧州では債務問題の長期化により景気悪化が続いています。米国では景気に底堅さが見えてきてはいますが、回復基調は弱いものとなっています。アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長のペースに鈍化傾向が見られます。日本においては、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は持ち直しつつあるものの、欧州景気の悪化などの影響を受けて緩やかな回復にとどまっています。

当社グループの事業環境については、東日本大震災の直接的な影響は軽微にとどまったものの、為替の円高や銀・アルミなどの原材料価格の高騰、タイの洪水、欧州の景気悪化による需要減少などの影響を受け、厳しい状況で推移しました。

当社グループは、厳しい事業環境下でも確実に利益を生み出せる企業体質の構築に向け、平成22年3月期から2年をかけて取り組んできた構造改革を完遂しました。当期において、中期経営計画「VISION80」（平成25年3月期～平成26年3月期）を策定し、世界市場を舞台に成長戦略を推進しています。成長性が高く当社の技術力を存分に発揮できる重点事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアの拡大に取り組んでおります。

当社グループの平成24年3月期における連結売上高は、2兆1,810億円（前期比1.2%減）となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したものの、為替の円高影響や、震災による国内需要減、タイの洪水の影響などにより、前期比で263億円の減少となりました。

営業利益は、為替の円高影響や、原材料価格高騰の影響を受け、前期比17.1%減の1,093億円となりました。

売上高の減少に加え、為替の円高影響や、194億円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は858億円（前期比25.4%減）、当社株主帰属当期純利益は428億円（前期比33.8%減）となりました。

平成24年3月期の円為替レートは、対米ドルで79円、対ユーロで109円となりました。

なお、平成24年3月期末の配当金は、1株当たり17円50銭を予定しております。1株当たり17円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり35円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,749	3,916	△167	△4.3%
インフォメーションソリューション	8,246	8,418	△172	△2.0%
ドキュメントソリューション	9,815	9,739	76	0.8%
連結合計	21,810	22,073	△263	△1.2%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	△84	△129	45	—
インフォメーションソリューション	708	1,001	△293	△29.3%
ドキュメントソリューション	792	733	59	8.2%
全社費用及びセグメント間取引消去	△323	△287	△36	—
連結合計	1,093	1,318	△225	△17.1%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高影響（139億円）や、震災による国内需要減や、タイの洪水などの影響により、3,749億円（前期比4.3%減）となりました。

当部門の営業損失は、為替の円高や、原材料価格高騰などの影響により、84億円となりました。

フォトイメージング事業では、「フォトブック」などの付加価値プリントの拡販によりカラーペーパーの販売は好調に推移し、シェアも拡大しましたが、為替の円高や震災による国内需要減の影響を受けて、売上が減少しました。

電子映像事業では、独自技術を活かした特徴あるハイエンドモデルを中心として新商品の販売が好調で、販売数量の増加に加え、平均販売単価も上昇したことにより、売上が増加しました。平成23年3月に発売したデジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」を皮切りに、10月に「FUJIFILM X10」、12月に「FUJIFILM X-S1」と、プレミアムカメラ「Xシリーズ」を順次発売し販売が好調に推移しました。平成24年2月には、最高峰の画質と質感でミラーレス一眼の概念を変える、レンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」及び交換レンズ「フジノンXFレンズ」3種を発売し、好評を博しています。

光学デバイス事業では、テレビカメラ用レンズなどの販売が好調に推移したものの、携帯電話用カメラレンズの販売が減少したことなどにより、全体の売上が減少しました。今後はスマートフォン用薄型カメラモジュールを中心に新領域への事業拡大を推進していきます。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高影響や、震災による国内需要減の影響、及びフラットパネルディスプレイ材料事業などの売上減少により、8,246億円（前期比2.0%減）となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高や、原材料価格高騰、売上減少などの影響により、708億円（前期比29.3%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡やネットワークシステムの販売好調により、売上が増加しました。

モダリティ分野では、平成23年9月に発売した低価格・小型FCR「FCR PRIMA T」の販売が好調に推移しました。平成23年11月には、世界で初めてDRパネル自体でX線照射を検知し、X線発生装置との接続が不要な「FUJIFILM DR CALNEO flex」を発売しました。また、携帯型超音波診断装置メーカーである米国SonoSite, Inc. を株式公開買付けにより買収し、平成24年3月に完全子会社化しました。

内視鏡分野では、経鼻内視鏡や内視鏡情報管理システムの販売が好調に推移しました。平成23年10月には新開発の画像センサーとレンズで高画質画像を実現した経鼻内視鏡「EG-580NW」を発売しました。

ネットワークシステム分野では、医療機関のIT化の進展に伴い、売上が増加しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,700の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌剤「オゼックス細粒」、キノロン系経口抗菌剤「ジェニナック」などの販売が好調で、売上が大幅に増加しました。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示す抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内の製造販売承認を申請中です。また、米国Merck & Co., Inc. から平成23年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の売上が好調に推移しています。さらに、平成24年3月には、協和発酵キリン株式会社と折半出資により、バイオシミュレーション医薬品の開発・製造・販売を行うことを目的として協和キリン富士フイルムバイオロジクス株式会社を設立しました。

ライフサイエンス事業では、平成23年9月に機能性化粧品「アスタリフト」のベースメイクシリーズを発売、また、サプリメントの販促活動を積極的に展開したことなどにより、売上が増加しました。平成24年3月には「アスタリフト」シリーズの販売をフランスで開始し、中国や東南アジアに加えて、今後は欧州でも販売地域を拡大していきます。

グラフィックシステム事業では、為替の円高や、震災による国内での刷版材料の需要減などの影響により、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、平成23年12月に、オフセット印刷を凌駕する高画質を実現した次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」を発売しました。また、平成23年9月に発表した「Acuity LED 1600」などを含めたワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化していきます。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、日本のエコポイント制度などにより液晶テレビの需要が非常に旺盛だった前期と比較して、「フジタック」や「WVフィルム」などの売上が減少しました。一方、大型液晶テレビ向け「VA用フィルム」の需要拡大に対応するため、平成23年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。平成25年3月期末までにさらに2ラインを稼働させる予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響を受け、売上が減少しました。今後は透明導電性フィルム「エクスクリア」や太陽電池用高耐候PETフィルムを市場投入し、成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指していきます。

電子材料事業では、ArF液浸レジスト、イメージセンサー用カラーモザイク、先端エッチング液、CMPスラリーなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

記録メディア事業では、バリウムフェライト磁性体を使用した世界最大容量のエンタープライズ用データバックアップテープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響や、欧州の景気悪化、タイの洪水の影響などがあったものの、震災影響を第2四半期で挽回し、アジア・オセアニア地域で売上が好調に推移したことなどにより、9,815億円（前期比0.8%増）となりました。

当部門の営業利益は、東日本大震災・タイ洪水への対応費用を計上したものの、原価や経費の改善などにより、792億円（前期比8.2%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズの販売が好調に推移し、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。震災後の景況感悪化などにより一時的に減少したコピー枚数も、通期では増加しました。アジア・オセアニア地域での販売台数、及び米国ゼロックス社向け輸出の出荷台数も、カラー機・モノクロ機ともに増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が増加しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数は増加したものの、モノクロ機の販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、ライトプロダクション・カラーシステム「DocuColor 1450 GA」やエントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。一方、米国ゼロックス社向け輸出については、欧州の景気悪化などの影響を受け、出荷台数が減少しました。また、平成23年8月には高速フルカラーインクジェットプリンター「2800 Inkjet Color Continuous Feed Printing System」を国内及びアジア・オセアニアで発売しました。

グローバルサービス事業では、国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。平成23年7月から、オフィスにとどまらず、集中出力センターやモバイル環境をも含む企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を、日本及びアジア・オセアニア地域で開始し、さらなるサービスの拡充を図っています。

CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D. パワーアジア・パシフィックが発表した「2011年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」および「2011年日本カラープリンター顧客満足度調査SM」において、昨年に続いて業界No. 1の評価を受けました。業界トップの評価にふさわしい商品・サポートを今後も提供していくとともに、お客様の業務効率化をはじめ、経営課題の解決に貢献できる質の高いサービスの提供を目指し、さらに高い顧客満足が得られるように取り組みを継続・強化していきます。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成25年3月期 (次期の見通し)	平成24年3月期 (実績)	増減率 (%)	
売上高	23,700	21,810	8.7	
営業利益	1,400	1,093	28.1	
税金等調整前当期純利益	1,350	858	57.3	
当社株主帰属当期純利益	650	428	52.0	
為替	米ドル ユーロ	78円 103円	79円 109円	△1円 △6円

平成25年3月期も厳しい事業環境が続くことが想定されますが、このような状況の中でも、当社グループは、重点事業分野や新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、成長戦略を推進していくことにより、損益は改善する見込みです。

平成25年3月期業績は、連結売上高は2兆3,700億円（前期比8.7%増）、営業利益は1,400億円（前期比28.1%増）、税金等調整前当期純利益は1,350億円（前期比57.3%増）、当社株主帰属当期純利益は650億円（前期比52.0%増）を予定しております。

通期での対米ドル円為替レートを78円（前期比1円高）、対ユーロ円為替レートを103円（前期比6円高）で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成24年3月期末の資産は、受取債権や営業権が増加したことなどにより、前期末（平成23年3月31日）に比べ363億円増の2兆7,343億円（前期末比1.3%増）となりました。負債は、短期借入金及びその他の固定負債などが増加したことにより、330億円増の8,948億円（前期末比3.8%増）となりました。株主資本は、24億円減の1兆7,089億円（前期末比0.1%減）と前期末並みとなりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ32.6ポイント減の190.3%、負債比率は2.0ポイント増の52.4%、株主資本比率は0.9ポイント減の62.5%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成24年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,373億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入、及び事業買収に伴う支出などにより、1,881億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,193億円減の507億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより、244億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成24年3月期末残高は、前期末（平成23年3月31日）に比べ780億円減少し、2,351億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成23年3月期
株主資本比率 (%)	62.5	63.4
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.2	46.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.4	0.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	34.4	36.9

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数*) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させていくために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に検討していきます。株主還元方針について、これまでは、配当額と自己株式取得額を合算した金額の当社株主帰属当期純利益に対する比率である株主還元性向25%以上を目標としていましたが、今後は配当を重視し、配当性向25%以上を目標としてまいります。

当期の期末配当金については、1株当たり17円50銭を予定しており、中間配当金1株当たり17円50銭と合わせ、年間で35円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成23年6月30日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の高騰や為替の円高、欧州の景気悪化などの影響を大きく受け、厳しく不透明な状況が続いております。このような状況下で、当社グループは、再び成長軌道に乗せるという強い意志を持って、当期において策定した中期経営計画「VISION80」を強力に推し進めています。

「VISION80」では、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上を大幅に拡大させていきます。「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料の収益性を引き続き確保していくことに加え、機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待される分野に新製品を投入することで、成長を持続させます。「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速させるとともに、中国やその他の新興国へのリソースシフトにより、さらなる成長を実現していきます。また、上記の3事業分野以外においても、当社の独自技術を活かした新商品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販などグローバル展開を加速させていきます。これらの「VISION80」の経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	24年3月期 平成24年3月31日現在	23年3月期 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		235,104	313,070	△77,966
有価証券		12,364	23,188	△10,824
受取債権				
営業債権及びリース債権		536,316	485,981	50,335
関連会社等に対する債権		32,102	29,268	2,834
貸倒引当金		△17,375	△17,511	136
		551,043	497,738	53,305
棚卸資産		379,764	343,009	36,755
繰延税金資産		92,687	89,690	2,997
前払費用及びその他の流動資産		47,607	41,461	6,146
流動資産 合計		1,318,569	1,308,156	10,413
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		36,097	43,131	△7,034
投資有価証券		118,954	139,352	△20,398
長期リース債権及びその他の長期債権		116,801	107,450	9,351
貸倒引当金		△3,221	△3,259	38
投資及び長期債権 合計		268,631	286,674	△18,043
有形固定資産				
土地		94,730	97,359	△2,629
建物及び構築物		651,100	657,706	△6,606
機械装置及びその他の有形固定資産		1,489,113	1,477,357	11,756
建設仮勘定		41,030	34,742	6,288
		2,275,973	2,267,164	8,809
減価償却累計額		△1,723,290	△1,698,471	△24,819
有形固定資産 合計		552,683	568,693	△16,010
その他の資産				
営業権		374,017	333,379	40,638
その他の無形固定資産		72,828	50,221	22,607
繰延税金資産		75,302	83,053	△7,751
その他		72,298	67,828	4,470
その他の資産 合計		594,445	534,481	59,964
資産 合計		2,734,328	2,698,004	36,324

単位 百万円

科目	期別	24年3月期 平成24年3月31日現在	23年3月期 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		177,967	70,343	107,624
支払債務				
営業債務		227,969	228,224	△255
設備関係債務		26,729	29,435	△2,706
関連会社等に対する債務		3,292	3,714	△422
		257,990	261,373	△3,383
未払法人税等		12,864	13,426	△562
未払費用		178,618	178,608	10
その他の流動負債		65,339	63,232	2,107
流動負債 合計		692,778	586,982	105,796
固定負債				
社債及び長期借入金		20,334	118,176	△97,842
退職給付引当金		85,116	78,806	6,310
繰延税金負債		46,961	35,251	11,710
預り保証金及びその他の固定負債		49,606	42,564	7,042
固定負債 合計		202,017	274,797	△72,780
負債 合計		894,795	861,779	33,016
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		79,507	78,683	824
利益剰余金		1,927,252	1,901,350	25,902
その他の包括利益(△損失)累積額		△235,654	△206,473	△29,181
自己株式				
23年3月期	32,939,343株			
24年3月期	32,920,287株	△102,531	△102,594	63
株主資本 合計		1,708,937	1,711,329	△2,392
非支配持分		130,596	124,896	5,700
純資産 合計		1,839,533	1,836,225	3,308
負債・純資産 合計		2,734,328	2,698,004	36,324

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	9,869	2,654	7,215
為替換算調整額	△146,099	△128,949	△17,150
年金負債調整額	△99,470	△80,269	△19,201
デリバティブ未実現損益	46	91	△45

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	24年3月期		23年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	増減額	増減率
売上高		%		%		%
売上高		1,846,610		1,869,945	△23,335	△1.2
レンタル収入		334,386		337,325	△2,939	△0.9
	100.0	2,180,996	100.0	2,207,270	△26,274	△1.2
売上原価						
売上原価		1,165,367		1,156,158	9,209	0.8
レンタル原価		150,870		150,180	690	0.5
	60.4	1,316,237	59.2	1,306,338	9,899	0.8
売上総利益	39.6	864,759	40.8	900,932	△36,173	△4.0
営業費用						
販売費及び一般管理費	26.7	582,114	25.9	572,156	9,958	1.7
研究開発費	7.9	173,385	7.5	165,306	8,079	4.9
	34.6	755,499	33.4	737,462	18,037	2.4
構造改革費用前営業利益	—	—	7.4	163,470		
構造改革費用	—	—	1.4	31,715		
営業利益	5.0	109,260	6.0	131,755	△22,495	△17.1
営業外収益及び費用(△)						
受取利息及び配当金		5,042		5,148	△106	
支払利息		△3,991		△5,435	1,444	
為替差損益・純額		△5,616		△10,654	5,038	
投資有価証券評価損		△18,739		△6,278	△12,461	
その他損益・純額		△107		585	△692	
	△1.1	△23,411	△0.8	△16,634	△6,777	—
税金等調整前当期純利益	3.9	85,849	5.2	115,121	△29,272	△25.4
法人税等						
法人税・住民税及び事業税		23,094		23,227	△133	△0.6
法人税等調整額		5,174		22,068	△16,894	△76.6
	1.3	28,268	2.1	45,295	△17,027	△37.6
持分法による投資損益	△0.1	△2,135	0.2	3,772	△5,907	—
当期純利益	2.5	55,446	3.3	73,598	△18,152	△24.7
控除：非支配持分帰属損益	△0.5	△12,684	△0.4	△8,960	△3,724	—
当社株主帰属当期純利益	2.0	42,762	2.9	64,638	△21,876	△33.8

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間		平成23年3月期 第4四半期 連結会計期間		増減 (△は減少)	
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>488,039</u>		<u>474,250</u>	<u>13,789</u>	2.9
レンタル収入			81,882		84,440	△2,558	△3.0
		100.0	<u>569,921</u>	100.0	<u>558,690</u>	<u>11,231</u>	2.0
売上原価							
売上原価			<u>306,259</u>		<u>304,240</u>	<u>2,019</u>	0.7
レンタル原価			37,720		37,151	569	1.5
		60.4	<u>343,979</u>	61.1	<u>341,391</u>	<u>2,588</u>	△0.8
売上総利益		39.6	<u>225,942</u>	38.9	<u>217,299</u>	<u>8,643</u>	4.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.6	<u>151,950</u>	26.1	<u>145,856</u>	<u>6,094</u>	4.2
研究開発費		8.3	<u>47,299</u>	7.4	<u>41,292</u>	<u>6,007</u>	14.5
		34.9	<u>199,249</u>	33.5	<u>187,148</u>	<u>12,101</u>	6.5
構造改革費用前営業利益		—	—	5.4	<u>30,151</u>		
構造改革費用		—	—	3.6	19,869		
営業利益		4.7	<u>26,693</u>	1.8	<u>10,282</u>	<u>16,411</u>	<u>159.6</u>
営業外収益及び費用（△）							
受取利息及び配当金			737		886	△149	
支払利息			<u>△742</u>		<u>△1,423</u>	<u>681</u>	
為替差損益・純額			5,120		3,145	1,975	
投資有価証券評価損			<u>△950</u>		<u>△5,104</u>	<u>4,154</u>	
その他損益・純額			<u>733</u>		<u>253</u>	<u>480</u>	
		0.8	<u>4,898</u>	△0.4	<u>△2,243</u>	<u>7,141</u>	—
税金等調整前四半期純利益		5.5	<u>31,591</u>	1.4	<u>8,039</u>	<u>23,552</u>	<u>293.0</u>
法人税等		0.7	<u>4,733</u>	△0.2	<u>△1,002</u>	<u>5,735</u>	—
持分法による投資損益		△0.5	<u>△2,629</u>	0.0	<u>39</u>	<u>△2,668</u>	—
四半期純利益		4.3	<u>24,229</u>	1.6	<u>9,080</u>	<u>15,149</u>	<u>166.8</u>
控除：非支配持分帰属損益		△0.6	<u>△3,255</u>	△0.5	<u>△2,826</u>	<u>△429</u>	—
当社株主帰属四半期純利益		3.7	<u>20,974</u>	1.1	<u>6,254</u>	<u>14,720</u>	<u>235.4</u>

(連結包括利益計算書)

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別	24年3月期	23年3月期	増減 (△は減少)
		自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
当期純利益		55,446	73,598	△18,152
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		7,268	△7,831	15,099
為替換算調整額		△17,175	△40,264	23,089
年金負債調整額		△22,632	△12,000	△10,632
デリバティブ未実現損益変動額		△60	△56	△4
その他の包括利益(△損失)合計		△32,599	△60,151	27,552
当期包括利益		22,847	13,447	9,400
控除：非支配持分帰属当期包括損益		△9,266	△4,994	△4,272
当社株主帰属当期包括利益		13,581	8,453	5,128

【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間	平成23年3月期 第4四半期 連結会計期間	増減 (△は減少)
		自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日	
四半期純利益		24,229	9,080	15,149
その他の包括利益(△損失)－税効果調整後				
有価証券未実現損益変動額		8,914	△7,831	16,745
為替換算調整額		28,058	△40,441	68,499
年金負債調整額		△24,734	△12,000	△12,734
デリバティブ未実現損益変動額		5	△56	61
その他の包括利益(△損失)合計		12,243	△60,328	72,571
四半期包括利益(△損失)		36,472	△51,248	87,720
控除：非支配持分帰属四半期包括損益		△2,529	△5,147	2,618
当社株主帰属四半期包括利益(△損失)		33,943	△56,395	90,338

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在残高	40,363	75,010	1,851,267	△150,288	△82,613	1,733,739	126,328	1,860,067
包括利益(損失)								
当期純利益			64,638			64,638	8,960	73,598
有価証券未実現損益変動額				△7,696		△7,696	△135	△7,831
為替換算調整額				△38,098		△38,098	△2,166	△40,264
年金負債調整額				△10,349		△10,349	△1,651	△12,000
デリバティブ未実現損益変動額				△42		△42	△14	△56
包括利益						8,453	4,994	13,447
自己株式取得					△20,026	△20,026		△20,026
自己株式売却		70			45	115		115
当社株主への配当金			△14,555			△14,555		△14,555
非支配持分への配当金							△3,181	△3,181
新株予約権		577				577		577
資本取引その他		3,026				3,026	△3,245	△219
平成23年3月31日現在残高	40,363	78,683	1,901,350	△206,473	△102,594	1,711,329	124,896	1,836,225
包括利益(損失)								
当期純利益			42,762			42,762	12,684	55,446
有価証券未実現損益変動額				7,215		7,215	53	7,268
為替換算調整額				△17,150		△17,150	△25	△17,175
年金負債調整額				△19,201		△19,201	△3,431	△22,632
デリバティブ未実現損益変動額				△45		△45	△15	△60
包括利益						13,581	9,266	22,847
自己株式取得					△7	△7		△7
自己株式売却		24			70	94		94
当社株主への配当金			△16,860			△16,860		△16,860
非支配持分への配当金							△4,620	△4,620
新株予約権		650				650		650
資本取引その他		150				150	1,054	1,204
平成24年3月31日現在残高	40,363	79,507	1,927,252	△235,654	△102,531	1,708,937	130,596	1,839,533

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	24年3月期	23年3月期	増減 (△は減少)
	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	平成22年4月1日 平成23年3月31日	
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		55,446	73,598	△18,152
2. 営業活動により増加した純キャッシュ への調整				
(1) 減価償却費		149,012	157,227	△8,215
(2) 長期性資産の減損費用		158	7,673	△7,515
(3) 投資有価証券評価損		18,739	6,278	12,461
(4) 法人税等調整額		5,174	22,068	△16,894
(5) 持分法による投資損益（受取配当金 控除後）		7,380	△1,862	9,242
(6) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加		△49,230	△14,128	△35,102
棚卸資産の増加		△23,936	△38,211	14,275
営業債務の増加・減少（△）		△5,802	1,216	△7,018
未払法人税等及びその他負債の減少		△21,112	△16,440	△4,672
(7) その他		1,480	3,086	△1,606
小計		81,863	126,907	△45,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		137,309	200,505	△63,196
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△100,768	△96,149	△4,619
2. ソフトウェアの購入		△21,004	△18,055	△2,949
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満 期償還		38,981	71,782	△32,801
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△13,558	△42,472	28,914
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増 加（△）・減少		361	△4,553	4,914
6. 事業買収に伴う支出 （買収資産に含まれる現金及び現金同 等物控除後）		△61,013	△32,497	△28,516
7. その他		△31,050	△9,967	△21,083
投資活動によるキャッシュ・フロー		△188,051	△131,911	△56,140
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		6,860	55	6,805
2. 長期債務の返済額		△19,732	△118,832	99,100
3. 短期債務の増加（純額）		7,297	9,027	△1,730
4. 親会社による配当金支払額		△15,655	△13,438	△2,217
5. 非支配持分への配当金支払額		△4,620	△3,181	△1,439
6. 自己株式の取得（純額）		△6	△20,013	20,007
7. その他		1,452	—	1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,404	△146,382	121,978
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への 影響		△2,820	△15,319	12,499
V. 現金及び現金同等物純減少		△77,966	△93,107	15,141
VI. 現金及び現金同等物期首残高		313,070	406,177	△93,107
VII. 現金及び現金同等物期末残高		235,104	313,070	△77,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 268社

主要会社名 : 富士フイルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 42社

主要会社名 : 大東化学(株)、(株)サンリッツ 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別		23年3月期		増減 (△は減少)	
	24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増減額	増減率
売上高:	%	%	%	%		
イメージングソリューション:						
外部顧客に対するもの	17.2	374,869	17.8	391,579	△16,710	△4.3
セグメント間取引		1,357		1,656	△299	—
計		376,226		393,235	△17,009	△4.3
インフォメーションソリューション:						
外部顧客に対するもの	37.8	824,571	38.1	841,802	△17,231	△2.0
セグメント間取引		1,277		1,093	184	—
計		825,848		842,895	△17,047	△2.0
ドキュメントソリューション:						
外部顧客に対するもの	45.0	981,556	44.1	973,889	7,667	0.8
セグメント間取引		10,244		8,115	2,129	—
計		991,800		982,004	9,796	1.0
セグメント間取引消去		△12,878		△10,864	△2,014	—
連結 合計	100.0	2,180,996	100.0	2,207,270	△26,274	△1.2

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		24年3月期		23年3月期		増減 (△は減少)	
	自	至	自	至	自	至	増減額	増減率
営業利益(△損失)：			%		%			%
イメージングソリューション			<u>△2.2</u>	<u>△8,405</u>	<u>△3.3</u>	<u>△12,906</u>	<u>4,501</u>	—
インフォメーションソリューション			<u>8.6</u>	<u>70,764</u>	<u>11.9</u>	<u>100,097</u>	<u>△29,333</u>	<u>△29.3</u>
ドキュメントソリューション			<u>8.0</u>	<u>79,232</u>	<u>7.5</u>	<u>73,240</u>	<u>5,992</u>	<u>8.2</u>
計				<u>141,591</u>		<u>160,431</u>	<u>△18,840</u>	<u>△11.7</u>
全社費用及びセグメント間取引消去				<u>△32,331</u>		<u>△28,676</u>	<u>△3,655</u>	—
連結 合計			<u>5.0</u>	<u>109,260</u>	<u>6.0</u>	<u>131,755</u>	<u>△22,495</u>	<u>△17.1</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	期別		24年3月期		23年3月期		増減 (△は減少)	
	自	至	自	至	自	至	増減額	増減率
総資産：								%
イメージングソリューション				<u>327,382</u>		<u>355,766</u>	<u>△28,384</u>	<u>△8.0</u>
インフォメーションソリューション				<u>1,277,183</u>		<u>1,194,887</u>	<u>82,296</u>	<u>6.9</u>
ドキュメントソリューション				<u>974,399</u>		<u>956,497</u>	<u>17,902</u>	<u>1.9</u>
計				<u>2,578,964</u>		<u>2,507,150</u>	<u>71,814</u>	<u>2.9</u>
セグメント間取引消去				<u>△6,783</u>		<u>△5,346</u>	<u>△1,437</u>	—
全社				<u>162,147</u>		<u>196,200</u>	<u>△34,053</u>	<u>△17.4</u>
連結 合計				<u>2,734,328</u>		<u>2,698,004</u>	<u>36,324</u>	<u>1.3</u>

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 自 24年3月期 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 23年3月期 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	14,616	13,688	928	6.8
インフォメーションソリューション	72,550	73,830	△1,280	△1.7
ドキュメントソリューション	58,631	65,876	△7,245	△11.0
全社	3,215	3,833	△618	△16.1
連結 合計	149,012	157,227	△8,215	△5.2
設備投資額：				%
イメージングソリューション	12,853	13,417	△564	△4.2
インフォメーションソリューション	56,200	56,512	△312	△0.6
ドキュメントソリューション	19,306	19,540	△234	△1.2
全社	2,587	463	2,124	458.7
連結 合計	90,946	89,932	1,014	1.1

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		<u>59.2</u>	<u>1,290,799</u>	<u>61.1</u>	<u>1,347,368</u>	<u>△56,569</u>	<u>△4.2</u>
セグメント間取引			411,480		379,170	32,310	—
計			<u>1,702,279</u>		<u>1,726,538</u>	<u>△24,259</u>	<u>△1.4</u>
米州							
外部顧客に対するもの		14.6	<u>319,361</u>	14.0	<u>309,528</u>	<u>9,833</u>	<u>3.2</u>
セグメント間取引			27,218		23,220	3,998	—
計			<u>346,579</u>		<u>332,748</u>	<u>13,831</u>	<u>4.2</u>
欧州							
外部顧客に対するもの		<u>9.5</u>	206,192	9.3	205,287	905	0.4
セグメント間取引			15,354		11,240	4,114	—
計			221,546		216,527	5,019	2.3
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		16.7	<u>364,644</u>	15.6	345,087	<u>19,557</u>	<u>5.7</u>
セグメント間取引			277,152		275,510	1,642	—
計			<u>641,796</u>		620,597	<u>21,199</u>	<u>3.4</u>
セグメント間取引消去			△731,204		△689,140	△42,064	—
連結 合計		100.0	<u>2,180,996</u>	100.0	<u>2,207,270</u>	<u>△26,274</u>	<u>△1.2</u>

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	24年3月期 平成23年4月1日 平成24年3月31日	自 至	23年3月期 平成22年4月1日 平成23年3月31日	増減額	増減率	
営業利益：		%		%		%	
日本		4.3	73,721	5.5	95,662	△21,941	△22.9
米州		3.3	11,548	1.6	5,414	6,134	113.3
欧州		0.0	110	0.0	96	14	14.6
アジア及びその他		4.1	26,028	5.4	33,635	△7,607	△22.6
セグメント間取引消去			△2,147		△3,052	905	—
連結 合計		5.0	109,260	6.0	131,755	△22,495	△17.1

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
		24年3月期 平成24年3月31日現在		23年3月期 平成23年3月31日現在	増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		432,655		452,113	△19,458	△4.3
米州		31,638		30,982	656	2.1
欧州		39,880		39,752	128	0.3
アジア及びその他		48,510		45,846	2,664	5.8
連結 合計		552,683		568,693	△16,010	△2.8

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	24年3月期 平成23年4月1日 平成24年3月31日	自 至	23年3月期 平成22年4月1日 平成23年3月31日	増減額	増減率	
売上高：		%		%		%	
国内		45.9	1,001,814	46.4	1,024,839	△23,025	△2.2
海外							
米州		16.9	367,499	16.7	368,366	△867	△0.2
欧州		12.0	262,694	11.8	260,543	2,151	0.8
アジア及びその他		25.2	548,989	25.1	553,522	△4,533	△0.8
計		54.1	1,179,182	53.6	1,182,431	△3,249	△0.3
連結 合計		100.0	2,180,996	100.0	2,207,270	△26,274	△1.2

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		平成23年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>15.1</u>	<u>86,094</u>	<u>15.0</u>	<u>83,702</u>	<u>2,392</u>	<u>2.9</u>
セグメント間取引			<u>363</u>		<u>493</u>	<u>△130</u>	—
計			<u>86,457</u>		<u>84,195</u>	<u>2,262</u>	<u>2.7</u>
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>39.3</u>	<u>224,097</u>	<u>40.0</u>	<u>223,684</u>	<u>413</u>	<u>0.2</u>
セグメント間取引			<u>495</u>		<u>316</u>	<u>179</u>	—
計			<u>224,592</u>		<u>224,000</u>	<u>592</u>	<u>0.3</u>
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>45.6</u>	<u>259,730</u>	<u>45.0</u>	251,304	<u>8,426</u>	<u>3.4</u>
セグメント間取引			3,579		2,240	1,339	—
計			<u>263,309</u>		253,544	<u>9,765</u>	<u>3.9</u>
セグメント間取引消去			△4,437		△3,049	△1,388	—
連結 合計		100.0	<u>569,921</u>	100.0	<u>558,690</u>	<u>11,231</u>	2.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、光学デバイス、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、電子材料

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日		平成23年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		48.8	278,171	48.5	270,928	7,243	2.7
海外							
米州		15.9	90,813	15.4	85,916	4,897	5.7
欧州		11.0	62,801	11.8	65,810	△3,009	△4.6
アジア及びその他		24.3	138,136	24.3	136,036	2,100	1.5
計		51.2	291,750	51.5	287,762	3,988	1.4
連結 合計		100.0	569,921	100.0	558,690	11,231	2.0

(有価証券関係)

単位 百万円

	24年3月期 平成24年3月31日現在				23年3月期 平成23年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債及び外国政府債	5,004	10	—	5,014	6,154	1	—	6,155
社債及び譲渡性預金	6,203	193	11	6,385	17,016	17	—	17,033
小計	11,207	203	11	11,399	23,170	18	—	23,188
投資有価証券								
国債及び外国政府債	1,772	137	—	1,909	6,823	185	—	7,008
社債	9,828	184	27	9,985	17,818	342	57	18,103
株式	49,857	22,956	1,877	70,936	66,026	18,775	9,103	75,698
投資信託	24,359	171	669	23,861	25,808	—	379	25,429
小計	85,816	23,448	2,573	106,691	116,475	19,302	9,539	126,238
合計	97,023	23,651	2,584	118,090	139,645	19,320	9,539	149,426

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	24年3月期	23年3月期
1株当たり株主資本	3,547円68銭	3,552円79銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	88円77銭	132円92銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	85円94銭	123円69銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正前)



平成24年3月期 決算短信〔米国基準〕（連結）

平成24年4月27日

上場会社名 富士フィルムホールディングス株式会社 上場取引所 東 大 名
 コード番号 4901 URL <http://www.fujifilmholdings.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古森 重隆
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部 IR室長 (氏名) 杉山 健 TEL 03-6271-1111
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日 配当支払開始予定日 平成24年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期の連結業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	2,195,293	△1.0	112,948	△17.2	89,187	△23.8	43,758	△31.5
23年3月期	2,217,084	1.6	136,356	—	117,105	—	63,852	—

(注) 当期包括利益 24年3月期 25,152百万円 (104.0%) 23年3月期 12,331百万円 (17.7%)

	1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当社株主に帰属する当期純利益	株主資本当社株主に帰属する当期純利益率	総資産税引前当期純利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	90.84	87.23	2.5	3.3	5.1
23年3月期	131.30	120.73	3.7	4.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △2,171百万円 23年3月期 3,741百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	資本合計(純資産)	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	2,739,665	1,856,484	1,721,769	62.8	3,574.32
23年3月期	2,708,841	1,850,871	1,722,526	63.6	3,576.03

(注) 資本合計(純資産)は、P. 9の連結貸借対照表の純資産合計を読み替えております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	135,133	△185,875	△24,404	235,104
23年3月期	199,354	△130,760	△146,382	313,070

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	株主資本配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	15.00	—	15.00	30.00	14,555	22.8	0.8
24年3月期	—	17.50	—	17.50	35.00	16,860	38.5	1.0
25年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00		29.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		税引前当期純利益		当社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当社株主に帰属する当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,370,000	8.0	140,000	24.0	135,000	51.4	65,000	48.5	134.94

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 ー社 (社名) 、除外 ー社 (社名)

(詳細は、添付資料P. 13「4. 連結財務諸表 (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。)

(2) 会計方針の変更

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

24年3月期	514,625,728株	23年3月期	514,625,728株
24年3月期	32,920,287株	23年3月期	32,939,343株
24年3月期	481,698,604株	23年3月期	486,296,917株

(参考) 個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	27,584	44.2	23,076	52.4	21,993	44.3	22,338	48.7
23年3月期	19,125	12.4	15,139	22.1	15,240	22.4	15,025	97.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	46.37	45.23
23年3月期	30.89	30.07

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	1,698,195	1,531,434	90.0	3,172.77
23年3月期	1,732,810	1,523,069	87.9	3,156.88

(参考) 自己資本 24年3月期 1,530,164百万円 23年3月期 1,523,394百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料P. 5「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 6
2. 企業集団の状況	P. 6
3. 経営方針	P. 6
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	P. 7
(2) 連結損益計算書	P. 9
【連結会計年度】	P. 9
【第4四半期連結会計期間(3ヶ月)】	P. 10
(3) 連結資本勘定計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 13
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 13
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(セグメント情報)	P. 13
1) 連結会計年度	P. 13
2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)	P. 18
(有価証券関係)	P. 19
(1株当たり情報)	P. 19
(重要な後発事象)	P. 19

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析
(当期の経営成績)

(単位：億円)

	平成24年3月期		平成23年3月期		増減額	増減率
国内売上高	46.2%	10,127	46.7%	10,348	△221	△2.1%
海外売上高	53.8%	11,826	53.3%	11,823	3	0.0%
売上高	100.0%	21,953	100.0%	22,171	△218	△1.0%
営業利益	5.1%	1,129	6.2%	1,364	△235	△17.2%
営業外収益及び費用	△1.0%	△237	△0.9%	△193	△44	—
税金等調整前当期純利益	4.1%	892	5.3%	1,171	△279	△23.8%
当社株主帰属当期純利益	2.0%	438	2.9%	639	△201	△31.5%
為替レート (円/米\$)		79		86		△7
為替レート (円/Euro)		109		113		△4

(注) 表紙の税引前当期純利益を税金等調整前当期純利益に読み替えております。

平成24年3月期の世界経済を概観すると、欧州では債務問題の長期化により景気悪化が続いています。米国では景気に底堅さが見えてきてはいますが、回復基調は弱いものとなっています。アジアをはじめとする新興国地域では、経済成長のペースに鈍化傾向が見られます。日本においては、東日本大震災の復興需要などを背景に景気は持ち直しつつあるものの、欧州景気の悪化などの影響を受けて緩やかな回復にとどまっています。

当社グループの事業環境については、東日本大震災の直接的な影響は軽微にとどまったものの、為替の円高や銀・アルミなどの原材料価格の高騰、タイの洪水、欧州の景気悪化による需要減少などの影響を受け、厳しい状況で推移しました。

当社グループは、厳しい事業環境下でも確実に利益を生み出せる企業体質の構築に向け、平成22年3月期から2年をかけて取り組んできた構造改革を完遂しました。当期において、中期経営計画「VISION80」（平成25年3月期～平成26年3月期）を策定し、世界市場を舞台に成長戦略を推進しています。成長性が高く当社の技術力を存分に発揮できる重点事業分野と、成長が続く新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、売上、市場シェアの拡大に取り組んでおります。

当社グループの平成24年3月期における連結売上高は、2兆1,953億円（前期比1.0%減（為替影響額を除いた前期比1.3%増））となりました。新商品の投入や新興国市場の成長に対応し拡販施策を強化したものの、為替の円高影響（515億円）や、震災による国内需要減、タイの洪水の影響などにより、前期比で218億円の減少となりました。

営業利益は、為替の円高影響（99億円）や、原材料価格高騰の影響（200億円）などを受け、前期比17.2%減の1,129億円となりました。

売上高の減少に加え、為替の円高影響や、194億円の投資有価証券評価損を計上したことなどにより、税金等調整前当期純利益は892億円（前期比23.8%減）、当社株主帰属当期純利益は438億円（前期比31.5%減）となりました。

平成24年3月期の円為替レートは、対米ドルで79円、対ユーロで109円となりました。

なお、平成24年3月期末の配当金は、1株当たり17円50銭を予定しております。1株当たり17円50銭の中間配当を実施しておりますので、年間配当金は1株当たり35円となります。

【事業セグメント別の売上高・営業利益】

【事業セグメント別の売上高】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	3,227	3,258	△31	△1.0%
インフォメーションソリューション	8,878	9,174	△296	△3.2%
ドキュメントソリューション	9,848	9,739	109	1.1%
連結合計	21,953	22,171	△218	△1.0%

【事業セグメント別の営業利益（△損失）】

(単位：億円)

セグメント	平成24年3月期	平成23年3月期	増減額	増減率
イメージングソリューション	△40	△127	87	—
インフォメーションソリューション	674	1,035	△361	△34.8%
ドキュメントソリューション	818	742	76	10.2%
全社費用及びセグメント間取引消去	△323	△286	△37	—
連結合計	1,129	1,364	△235	△17.2%

「イメージングソリューション部門」

イメージングソリューション部門の連結売上高は、デジタルカメラの販売が好調であったものの、為替の円高影響（139億円）や、震災による国内需要減や、タイの洪水などの影響により、3,227億円（前期比1.0%減（為替影響額を除いた前期比3.3%増））となりました。

当部門の営業損失は、為替の円高や、原材料価格高騰などの影響により、40億円となりました。

フォトイメージング事業では、「フォトブック」などの付加価値プリントの拡販によりカラーペーパーの販売は好調に推移し、シェアも拡大しましたが、為替の円高や震災による国内需要減の影響を受けて、売上が減少しました。

電子映像事業では、独自技術を活かした特徴あるハイエンドモデルを中心として新商品の販売が好調で、販売数量の増加に加え、平均販売単価も上昇したことにより、売上が増加しました。平成23年3月に発売したデジタル一眼レフを凌駕する高画質と表現力を実現した高級コンパクトデジタルカメラ「FUJIFILM X100」を皮切りに、10月に「FUJIFILM X10」、12月に「FUJIFILM X-S1」と、プレミアムカメラ「Xシリーズ」を順次発売し販売が好調に推移しました。平成24年2月には、最高峰の画質と質感でミラーレス一眼の概念を変える、レンズ交換式プレミアムカメラ「FUJIFILM X-Pro1」及び交換レンズ「フジノンXFレンズ」3種を発売し、好評を博しています。

「インフォメーションソリューション部門」

インフォメーションソリューション部門の連結売上高は、医薬品事業やライフサイエンス事業など成長事業の売上が拡大したものの、為替の円高影響（231億円）や、震災による国内需要減の影響、及びフラットパネルディスプレイ材料事業などの売上減少により、8,878億円（前期比3.2%減（為替影響額を除いた前期比0.7%減））となりました。

当部門の営業利益は、為替の円高や、原材料価格高騰、売上減少などの影響により、674億円（前期比34.8%減）となりました。

メディカルシステム事業では、内視鏡やネットワークシステムの販売好調により、売上が増加しました。

モダリティ分野では、平成23年9月に発売した低価格・小型FCR「FCR PRIMA T」の販売が好調に推移しました。平成23年11月には、世界で初めてDRパネル自体でX線照射を検知し、X線発生装置との接続が不要な「FUJIFILM DR CALNEO flex」を発売しました。また、携帯型超音波診断装置メーカーである米国SonoSite, Inc.を株式公開買付けにより買収し、平成24年3月に完全子会社化しました。

内視鏡分野では、経鼻内視鏡や内視鏡情報管理システムの販売が好調に推移しました。平成23年10月には新開発の画像センサーとレンズで高画質画像を実現した経鼻内視鏡「EG-580NW」を発売しました。

ネットワークシステム分野では、医療機関のIT化の進展に伴い、売上が増加しました。医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」は、国内約1,700の医療施設に導入されており、トップシェアを維持しています。

医薬品事業では、富山化学工業株式会社のβ-ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤「ゾシン」や、ニューキノロン系経口抗菌剤「オゼックス細粒」、キノロン系経口抗菌剤「ジェニナック」などの販売が好調で、売上が大幅に増加しました。既存の治療薬とは異なるメカニズムで薬効を示す抗インフルエンザウイルス薬「T-705」は、国内の製造販売承認を申請中です。また、米国Merck & Co., Inc. から平成23年3月に買収したバイオ医薬品受託製造2社の売上が好調に推移しています。さらに、平成24年3月には、協和発酵キリン株式会社と折半出資により、バイオシミュレーション医薬品の開発・製造・販売を行うことを目的として協和キリン富士フイルムバイオロジクス株式会社を設立しました。

ライフサイエンス事業では、平成23年9月に機能性化粧品「アスタリフト」のベースメイクシリーズを発売、また、サプリメントの販促活動を積極的に展開したことなどにより、売上が増加しました。平成24年3月には「アスタリフト」シリーズの販売をフランスで開始し、中国や東南アジアに加えて、今後は欧州でも販売地域を拡大していきます。

グラフィックシステム事業では、為替の円高や、震災による国内での刷版材料の需要減などの影響により、売上が減少しました。成長分野であるデジタルプリンティングの分野では、平成23年12月に、オフセット印刷を凌駕する高画質を実現した次世代インクジェットデジタル印刷機「Jet Press 720」を発売しました。また、平成23年9月に発表した「Acuity LED 1600」などを含めたワイドフォーマットUVインクジェットシステムのラインアップを充実させ、引き続き販売を強化していきます。

フラットパネルディスプレイ材料事業では、日本のエコポイント制度などにより液晶テレビの需要が非常に旺盛だった前期と比較して、「フジタック」や「WVフィルム」などの売上が減少しました。一方、大型液晶テレビ向け「VA用フィルム」の需要拡大に対応するため、平成23年4月に超広幅フィルムの生産ラインを新たに稼働させました。平成25年3月期末までにさらに2ラインを稼働させる予定です。新ラインの稼働に合わせ、既存1ラインを中小型ディスプレイ向け製品開発のための専用ラインとし、需要が急拡大するタブレットPCやスマートフォン向けフィルムの新製品開発や生産を一層強化していきます。

産業機材事業では、工業用X線フィルムの販売が好調に推移したものの、為替の円高影響を受け、売上が減少しました。今後は透明導電性フィルム「エクスクリア」や太陽電池用高耐候PETフィルムを市場投入し、成長が見込まれるタッチパネル分野や環境・エネルギー分野での売上拡大を目指していきます。

電子材料事業では、ArF液浸レジスト、イメージセンサー用カラーモザイク、先端エッチング液、CMPスラリーなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

光学デバイス事業では、テレビカメラ用レンズなどの販売が好調に推移したものの、携帯電話用カメラレンズの販売が減少したことなどにより、全体の売上が減少しました。今後はスマートフォン用薄型カメラモジュールを中心に新領域への事業拡大を推進していきます。

記録メディア事業では、バリウムフェライト磁性体を使用した世界最大容量のエンタープライズ用データバックアップテープなどの販売が好調に推移し、売上が増加しました。

「ドキュメントソリューション部門」

ドキュメントソリューション部門の連結売上高は、為替の円高影響（145億円）や、欧州の景気悪化、タイの洪水の影響などがあったものの、震災影響を第2四半期で挽回し、アジア・オセアニア地域で売上が好調に推移したことなどにより、9,848億円（前期比1.1%増（為替影響額を除いた前期比2.6%増））となりました。

当部門の営業利益は、東日本大震災・タイ洪水への対応費用を計上したものの、原価や経費の改善などにより、818億円（前期比10.2%増）となりました。

オフィスプロダクト事業では、国内においては、フルカラーデジタル複合機「ApeosPort-IV / DocuCentre-IV」シリーズの販売が好調に推移し、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が増加しました。震災後の景況感悪化などにより一時的に減少したコピー枚数も、通期では増加しました。アジア・オセアニア地域での販売台数、及び米国ゼロックス社向け輸出の出荷台数も、カラー機・モノクロ機ともに増加しました。

オフィスプリンター事業では、国内においては、カラー機・モノクロ機ともに販売台数が大幅に増加しました。米国ゼロックス社向け輸出においても、カラー機・モノクロ機ともに出荷台数が増加しました。一方、アジア・オセアニア地域においては、カラー機の販売台数は増加したものの、モノクロ機の販売台数が減少しました。

プロダクションサービス事業では、国内においては、ライトプロダクション・カラーシステム「DocuColor 1450 GA」やエントリープロダクション・カラーシステム「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。アジア・オセアニア地域においても、「Color 1000 Press / Color 800 Press」の販売が好調に推移し、販売台数が増加しました。一方、米国ゼロックス社向け輸出については、欧州の景気悪化などの影響を受け、出荷台数が減少しました。また、平成23年8月には高速フルカラーインクジェットプリンター「2800 Inkjet Color Continuous Feed Printing System」を国内及びアジア・オセアニアで発売しました。

グローバルサービス事業では、国内、アジア・オセアニア地域ともに売上が増加しました。平成23年7月から、オフィスにとどまらず、集中出力センターやモバイル環境をも含む企業全体の出力環境を包括的にマネジメントする「エンタープライズ・プリント・サービス」の提供を、日本及びアジア・オセアニア地域で開始し、さらなるサービスの拡充を図っています。

CS（顧客満足度）に関する調査・コンサルティングの国際的な専門機関である株式会社J.D. パワーアジア・パシフィックが発表した「2011年日本カラーコピー機顧客満足度調査SM」および「2011年日本カラープリンター顧客満足度調査SM」において、昨年に続いて業界No. 1の評価を受けました。業界トップの評価にふさわしい商品・サポートを今後も提供していくとともに、お客様の業務効率化をはじめ、経営課題の解決に貢献できる質の高いサービスの提供を目指し、さらに高い顧客満足が得られるように取り組みを継続・強化していきます。

(次期の見通し)

(単位：億円)

	平成25年3月期 (次期の見通し)	平成24年3月期 (実績)	増減率 (%)
売上高	23,700	21,953	8.0
営業利益	1,400	1,129	24.0
税金等調整前当期純利益	1,350	892	51.4
当社株主帰属当期純利益	650	438	48.5
為替			
米ドル	78円	79円	△1円
ユーロ	103円	109円	△6円

平成25年3月期も厳しい事業環境が続くことが想定されますが、このような状況の中でも、当社グループは、重点事業分野や新興国を中心とするグローバル展開に経営資源を集中投入し、成長戦略を推進していくことにより、損益は改善する見込みです。

平成25年3月期業績は、連結売上高は2兆3,700億円（前期比8.0%増）、営業利益は1,400億円（前期比24.0%増）、税金等調整前当期純利益は1,350億円（前期比51.4%増）、当社株主帰属当期純利益は650億円（前期比48.5%増）を予定しております。

通期での対米ドル円為替レートを78円（前期比1円高）、対ユーロ円為替レートを103円（前期比6円高）で想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

平成24年3月期末の資産は、受取債権や営業権が増加したことなどにより、前期末（平成23年3月31日）に比べ309億円増の2兆7,397億円（前期末比1.1%増）となりました。負債は、短期借入金及びその他の固定負債などが増加したことにより、253億円増の8,832億円（前期末比2.9%増）となりました。株主資本は、7億円減の1兆7,218億円（前期末比0.0%減）と前期末並みとなりました。この結果、流動比率は、前期末に比べ32.6ポイント減の190.9%、負債比率は1.5ポイント増の51.3%、株主資本比率は0.8ポイント減の62.8%となり、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しております。

平成24年3月期における営業活動によるキャッシュ・フローは、1,351億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の購入、及び事業買収に伴う支出などにより、1,859億円の支出となりました。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、前期と比べ1,193億円減の507億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期債務の返済などにより、244億円の支出となりました。

現金及び現金同等物の平成24年3月期末残高は、前期末（平成23年3月31日）に比べ780億円減少し、2,351億円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成23年3月期
株主資本比率 (%)	62.8	63.6
時価ベースの株主資本比率 (%)	34.1	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.5	49.0

株主資本比率 : 株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値×期末発行済株式数*) / 総資産
*自己株式を除く

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 (社債、短期・長期借入金) / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い (支払利息)

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当につきましては、連結業績を反映させるとともに、成長事業のさらなる拡大に向けたM&A、設備投資、研究開発投資など、将来にわたって企業価値を向上させるために必要となる資金の水準なども考慮した上で決定いたします。また、その時々のキャッシュ・フローを勘案し、株価推移に応じて自己株式の取得も機動的に検討していきます。株主還元方針について、これまでは、配当額と自己株式取得額を合算した金額の当社株主帰属当期純利益に対する比率である株主還元性向25%以上を目標としていましたが、今後は配当を重視し、配当性向25%以上を目標としてまいります。

当期の期末配当金については、1株当たり17円50銭を予定しており、中間配当金1株当たり17円50銭と合わせ、年間で35円を予定しております。

次期の配当につきましては、1株当たり中間配当金20円、期末配当金20円の年間40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書 (平成23年6月30日提出) における「事業系統図 (事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

3. 経営方針

当社グループを取り巻く事業環境は、原材料価格の高騰や為替の円高、欧州の景気悪化などの影響を大きく受け、厳しく不透明な状況が続いております。このような状況下で、当社グループは、再び成長軌道に乗せるという強い意志を持って、当期において策定した中期経営計画「VISION80」を強力に推し進めています。

「VISION80」では、「ヘルスケア」「高機能材料」「ドキュメント」の3事業分野を成長の柱と位置づけ、これらの分野に経営資源を戦略的に集中投入し、売上を大幅に拡大させていきます。「ヘルスケア」事業分野は、当社グループの長期的な成長の柱であり、「予防」「診断」「治療」の領域をカバーするトータル・ヘルスケア・カンパニーを目指します。「高機能材料」事業分野は、フラットパネルディスプレイ材料の収益性を引き続き確保していくことに加え、機能性材料の開発力を活かし、今後成長が期待される分野に新製品を投入することで、成長を持続させます。「ドキュメント」事業分野では、成長領域であるグローバルサービス事業の拡大やソリューションビジネスの展開を加速させるとともに、中国やその他の新興国へのリソースシフトにより、さらなる成長を実現していきます。また、上記の3事業分野以外においても、当社の独自技術を活かした新商品の市場投入を推進するとともに、新興国を中心として現場に密着したマーケティング活動による拡販などグローバル展開を加速させていきます。これらの「VISION80」の経営施策を迅速果断に遂行することで、中長期的な成長を確実なものとし、企業価値のさらなる向上を目指します。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

単位 百万円

科目	期別	24年3月期 平成24年3月31日現在	23年3月期 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[資産の部]				
流動資産				
現金及び現金同等物		235,104	313,070	△77,966
有価証券		12,364	23,188	△10,824
受取債権				
営業債権及びリース債権		<u>541,988</u>	<u>490,554</u>	<u>51,434</u>
関連会社等に対する債権		32,102	29,268	2,834
貸倒引当金		<u>△17,607</u>	<u>△17,645</u>	<u>38</u>
		<u>556,483</u>	<u>502,177</u>	<u>54,306</u>
棚卸資産		<u>377,952</u>	<u>342,165</u>	<u>35,787</u>
繰延税金資産		<u>92,493</u>	<u>89,496</u>	2,997
前払費用及びその他の流動資産		<u>47,595</u>	<u>40,747</u>	<u>6,848</u>
流動資産 合計		<u>1,321,991</u>	<u>1,310,843</u>	<u>11,148</u>
投資及び長期債権				
関連会社等に対する投資及び貸付金		<u>35,614</u>	<u>42,684</u>	<u>△7,070</u>
投資有価証券		118,954	139,352	△20,398
長期リース債権及びその他の長期債権		<u>128,493</u>	<u>117,305</u>	<u>11,188</u>
貸倒引当金		<u>△3,221</u>	<u>△3,259</u>	38
投資及び長期債権 合計		<u>279,840</u>	<u>296,082</u>	<u>△16,242</u>
有形固定資産				
土地		94,730	<u>97,237</u>	<u>△2,507</u>
建物及び構築物		<u>666,724</u>	<u>668,897</u>	<u>△2,173</u>
機械装置及びその他の有形固定資産		<u>1,557,424</u>	<u>1,548,837</u>	<u>8,587</u>
建設仮勘定		41,030	34,742	6,288
		<u>2,359,908</u>	<u>2,349,713</u>	<u>10,195</u>
減価償却累計額		<u>△1,805,992</u>	<u>△1,785,648</u>	<u>△20,344</u>
有形固定資産 合計		<u>553,916</u>	<u>564,065</u>	<u>△10,149</u>
その他の資産				
営業権		<u>393,541</u>	<u>344,444</u>	<u>49,097</u>
その他の無形固定資産		<u>43,900</u>	<u>44,223</u>	<u>△323</u>
繰延税金資産		<u>74,425</u>	<u>81,505</u>	<u>△7,080</u>
その他		<u>72,052</u>	<u>67,679</u>	<u>4,373</u>
その他の資産 合計		<u>583,918</u>	<u>537,851</u>	<u>46,067</u>
資産 合計		<u>2,739,665</u>	<u>2,708,841</u>	<u>30,824</u>

単位 百万円

科目	期別	24年3月期 平成24年3月31日現在	23年3月期 平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
[負債の部]				
流動負債				
社債及び短期借入金		178,536	70,343	108,193
支払債務				
営業債務		228,383	228,224	159
設備関係債務		26,729	29,435	△2,706
関連会社等に対する債務		3,292	3,714	△422
		258,404	261,373	△2,969
未払法人税等		12,864	13,805	△941
未払費用		178,618	179,315	△697
その他の流動負債		63,945	61,622	2,323
流動負債 合計		692,367	586,458	105,909
固定負債				
社債及び長期借入金		20,334	119,314	△98,980
退職給付引当金		85,116	78,806	6,310
繰延税金負債		35,874	31,442	4,432
預り保証金及びその他の固定負債		49,490	41,950	7,540
固定負債 合計		190,814	271,512	△80,698
負債 合計		883,181	857,970	25,211
[純資産の部]				
株主資本				
資本金		40,363	40,363	—
普通株式				
発行可能株式総数	800,000,000株			
発行済株式総数	514,625,728株			
資本剰余金		74,780	73,956	824
利益剰余金		1,944,557	1,917,659	26,898
その他の包括利益(△損失)累積額		△235,400	△206,858	△28,542
自己株式				
23年3月期	32,939,343株			
24年3月期	32,920,287株	△102,531	△102,594	63
株主資本 合計		1,721,769	1,722,526	△757
非支配持分		134,715	128,345	6,370
純資産 合計		1,856,484	1,850,871	5,613
負債・純資産 合計		2,739,665	2,708,841	30,824

(注) その他の包括利益(△損失)累積額 内訳

	平成24年3月31日現在	平成23年3月31日現在	増減 (△は減少)
有価証券未実現損益	9,869	2,263	7,606
為替換算調整額	△145,845	△128,943	△16,902
年金負債調整額	△99,470	△80,269	△19,201
デリバティブ未実現損益	46	91	△45

(2) 連結損益計算書

【連結会計年度】

単位 百万円

科目	期別		24年3月期		23年3月期		増減 (△は減少)	
	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日	増減額	増減率		
売上高		%		%				
売上高		<u>1,860,907</u>		<u>1,879,759</u>	<u>△18,852</u>	<u>△1.0</u>		
レンタル収入		334,386		337,325	△2,939	△0.9		
	100.0	<u>2,195,293</u>	100.0	<u>2,217,084</u>	<u>△21,791</u>	<u>△1.0</u>		
売上原価								
売上原価		<u>1,176,697</u>		<u>1,162,923</u>	<u>13,774</u>	<u>1.2</u>		
レンタル原価		150,870		150,180	690	0.5		
		<u>60.5</u>		<u>59.2</u>	<u>14,464</u>	<u>1.1</u>		
売上総利益		<u>867,726</u>		<u>903,981</u>	<u>△36,255</u>	<u>△4.0</u>		
営業費用								
販売費及び一般管理費		<u>26.5</u>		<u>25.7</u>	<u>10,797</u>	<u>1.9</u>		
研究開発費		<u>7.9</u>		<u>7.5</u>	<u>8,071</u>	<u>4.9</u>		
		<u>34.4</u>		<u>33.2</u>	<u>18,868</u>	<u>2.6</u>		
構造改革費用前営業利益		—		<u>7.6</u>				
構造改革費用		—		1.4	31,715			
営業利益		<u>5.1</u>		<u>6.2</u>	<u>△23,408</u>	<u>△17.2</u>		
営業外収益及び費用(△)								
受取利息及び配当金		5,042		5,148	△106			
支払利息		<u>△3,420</u>		<u>△4,071</u>	<u>651</u>			
為替差損益・純額		△5,616		△10,654	5,038			
投資有価証券評価損		<u>△19,398</u>		<u>△5,619</u>	<u>△13,779</u>			
その他損益・純額		<u>△369</u>		<u>△4,055</u>	<u>3,686</u>			
		<u>△1.0</u>		<u>△0.9</u>	<u>△4,510</u>			
税金等調整前当期純利益		<u>4.1</u>		<u>5.3</u>	<u>△27,918</u>	<u>△23.8</u>		
法人税等								
法人税・住民税及び事業税		<u>22,854</u>		<u>23,760</u>	<u>△906</u>	<u>△3.8</u>		
法人税等調整額		<u>7,177</u>		<u>24,263</u>	<u>△17,086</u>	<u>△70.4</u>		
		<u>1.4</u>		<u>2.2</u>	<u>△17,992</u>	<u>△37.5</u>		
持分法による投資損益		<u>△0.1</u>		<u>0.2</u>	<u>△5,912</u>			
当期純利益		<u>2.6</u>		<u>3.3</u>	<u>△15,838</u>	<u>△21.7</u>		
控除：非支配持分帰属損益		<u>△0.6</u>		<u>△0.4</u>	<u>△4,256</u>			
当社株主帰属当期純利益		<u>2.0</u>		<u>2.9</u>	<u>△20,094</u>	<u>△31.5</u>		

【第4四半期連結会計期間（3ヶ月）】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		平成23年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高		%		%			%
売上高			<u>494,898</u>		<u>480,982</u>	<u>13,916</u>	2.9
レンタル収入			81,882		84,440	△2,558	△3.0
		100.0	<u>576,780</u>	100.0	<u>565,422</u>	<u>11,358</u>	2.0
売上原価							
売上原価			<u>309,900</u>		<u>307,919</u>	<u>1,981</u>	0.6
レンタル原価			37,720		37,151	569	1.5
		60.3	<u>347,620</u>	61.0	<u>345,070</u>	<u>2,550</u>	0.7
売上総利益		39.7	<u>229,160</u>	39.0	<u>220,352</u>	<u>8,808</u>	4.0
営業費用							
販売費及び一般管理費		26.8	<u>154,482</u>	25.7	<u>145,324</u>	<u>9,158</u>	6.3
研究開発費		8.2	<u>47,296</u>	7.3	<u>41,291</u>	<u>6,005</u>	14.5
		35.0	<u>201,778</u>	33.0	<u>186,615</u>	<u>15,163</u>	8.1
構造改革費用前営業利益		—	—	6.0	<u>33,737</u>		
構造改革費用		—	—	3.5	19,869		
営業利益		4.7	<u>27,382</u>	2.5	<u>13,868</u>	<u>13,514</u>	97.4
営業外収益及び費用(△)							
受取利息及び配当金			737		886	△149	
支払利息			<u>△599</u>		<u>△1,082</u>	<u>483</u>	
為替差損益・純額			5,120		3,145	1,975	
投資有価証券評価損			<u>△1,609</u>		<u>△4,445</u>	<u>2,836</u>	
その他損益・純額			<u>471</u>		<u>△4,387</u>	<u>4,858</u>	
		0.8	<u>4,120</u>	△1.1	<u>△5,883</u>	<u>10,003</u>	—
税金等調整前四半期純利益		5.5	<u>31,502</u>	1.4	<u>7,985</u>	<u>23,517</u>	294.5
法人税等		1.0	<u>5,611</u>	0.0	<u>△149</u>	<u>5,760</u>	—
持分法による投資損益		△0.5	<u>△2,647</u>	0.0	<u>27</u>	<u>△2,674</u>	—
四半期純利益		4.0	<u>23,244</u>	1.4	<u>8,161</u>	<u>15,083</u>	184.8
控除：非支配持分帰属損益		△0.5	<u>△3,182</u>	△0.4	<u>△2,714</u>	<u>△468</u>	—
当社株主帰属四半期純利益		3.5	<u>20,062</u>	1.0	<u>5,447</u>	<u>14,615</u>	268.3

(3) 連結資本勘定計算書

単位 百万円

科目	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(△損失) 累積額	自己株式	株主資本	非支配持分	純資産合計
平成22年3月31日現在残高	40,363	70,283	1,868,362	△150,288	△82,613	1,746,107	129,722	1,875,829
包括利益(損失)								
当期純利益			63,852			63,852	8,971	72,823
有価証券未実現損益変動額				△8,087		△8,087	△135	△8,222
為替換算調整額				△38,092		△38,092	△2,122	△40,214
年金負債調整額				△10,349		△10,349	△1,651	△12,000
デリバティブ未実現損益変動額				△42		△42	△14	△56
包括利益						7,282	5,049	12,331
自己株式取得					△20,026	△20,026		△20,026
自己株式売却		70			45	115		115
当社株主への配当金			△14,555			△14,555		△14,555
非支配持分への配当金							△3,181	△3,181
新株予約権		577				577		577
資本取引その他		3,026				3,026	△3,245	△219
平成23年3月31日現在残高	40,363	73,956	1,917,659	△206,858	△102,594	1,722,526	128,345	1,850,871
包括利益(損失)								
当期純利益			43,758			43,758	13,227	56,985
有価証券未実現損益変動額				7,606		7,606	53	7,659
為替換算調整額				△16,902		△16,902	102	△16,800
年金負債調整額				△19,201		△19,201	△3,431	△22,632
デリバティブ未実現損益変動額				△45		△45	△15	△60
包括利益						15,216	9,936	25,152
自己株式取得					△7	△7		△7
自己株式売却		24			70	94		94
当社株主への配当金			△16,860			△16,860		△16,860
非支配持分への配当金							△4,620	△4,620
新株予約権		650				650		650
資本取引その他		150				150	1,054	1,204
平成24年3月31日現在残高	40,363	74,780	1,944,557	△235,400	△102,531	1,721,769	134,715	1,856,484

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

単位 百万円

科目	期別	24年3月期	23年3月期	増減 (△は減少)
	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 当期純利益		56,985	72,823	△15,838
2. 営業活動により増加した純キャッシュ への調整				
(1) 減価償却費		147,775	157,094	△9,319
(2) 長期性資産の減損費用		158	7,673	△7,515
(3) 投資有価証券評価損		19,398	5,619	13,779
(4) 法人税等調整額		7,177	24,263	△17,086
(5) 持分法による投資損益(受取配当金 控除後)		7,416	△1,831	9,247
(6) 資産及び負債の増減				
受取債権の増加		△50,329	△14,145	△36,184
棚卸資産の増加		△24,511	△38,207	13,696
営業債務の増加・減少(△)		△5,388	1,216	△6,604
未払法人税等及びその他負債の減少		△22,263	△15,405	△6,858
(7) その他		△1,285	254	△1,539
小計		78,148	126,531	△48,383
営業活動によるキャッシュ・フロー		135,133	199,354	△64,221
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有形固定資産の購入		△100,768	△96,149	△4,619
2. ソフトウェアの購入		△21,004	△18,055	△2,949
3. 有価証券・投資有価証券等の売却・満 期償還		38,981	71,782	△32,801
4. 有価証券・投資有価証券等の購入		△13,558	△42,472	28,914
5. 関係会社投融資及びその他貸付金の増 加(△)・減少		361	△4,553	4,914
6. 事業買収に伴う支出 (買収資産に含まれる現金及び現金同 等物控除後)		△61,013	△32,497	△28,516
7. その他		△28,874	△8,816	△20,058
投資活動によるキャッシュ・フロー		△185,875	△130,760	△55,115
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 長期債務による調達額		6,860	55	6,805
2. 長期債務の返済額		△19,732	△118,832	99,100
3. 短期債務の増加(純額)		7,297	9,027	△1,730
4. 親会社による配当金支払額		△15,655	△13,438	△2,217
5. 非支配持分への配当金支払額		△4,620	△3,181	△1,439
6. 自己株式の取得(純額)		△6	△20,013	20,007
7. その他		1,452	—	1,452
財務活動によるキャッシュ・フロー		△24,404	△146,382	121,978
IV. 為替変動による現金及び現金同等物への 影響		△2,820	△15,319	12,499
V. 現金及び現金同等物純減少		△77,966	△93,107	15,141
VI. 現金及び現金同等物期首残高		313,070	406,177	△93,107
VII. 現金及び現金同等物期末残高		235,104	313,070	△77,966

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 連結範囲に関する事項

連結子会社数 : 268社

主要会社名 : 富士フィルム(株)、富士ゼロックス(株)、富山化学工業(株) 他

② 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社数 : 42社

主要会社名 : 大東化学(株)、(株)サンリッツ 他

③ 主要な会計方針に関する事項

当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成されております。

最近の有価証券報告書(平成23年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1) 連結会計年度

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別		23年3月期		増減 (△は減少)	
	24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増減額	増減率
売上高:	%		%			%
イメージングソリューション:						
外部顧客に対するもの	14.7	322,706	14.7	325,804	△3,098	△1.0
セグメント間取引		750		799	△49	—
計		323,456		326,603	△3,147	△1.0
インフォメーションソリューション:						
外部顧客に対するもの	40.4	887,758	41.4	917,391	△29,633	△3.2
セグメント間取引		1,884		1,950	△66	—
計		889,642		919,341	△29,699	△3.2
ドキュメントソリューション:						
外部顧客に対するもの	44.9	984,829	43.9	973,889	10,940	1.1
セグメント間取引		10,244		8,115	2,129	—
計		995,073		982,004	13,069	1.3
セグメント間取引消去		△12,878		△10,864	△2,014	—
連結 合計	100.0	2,195,293	100.0	2,217,084	△21,791	△1.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
営業利益(△損失)：	%		%			%
イメージングソリューション	<u>△1.2</u>	<u>△3,981</u>	<u>△3.9</u>	<u>△12,693</u>	<u>8,712</u>	—
インフォメーションソリューション	<u>7.6</u>	<u>67,446</u>	<u>11.3</u>	<u>103,512</u>	<u>△36,066</u>	<u>△34.8</u>
ドキュメントソリューション	<u>8.2</u>	<u>81,814</u>	<u>7.6</u>	<u>74,213</u>	<u>7,601</u>	<u>10.2</u>
計		<u>145,279</u>		<u>165,032</u>	<u>△19,753</u>	<u>△12.0</u>
全社費用及びセグメント間取引消去		<u>△32,331</u>		<u>△28,676</u>	<u>△3,655</u>	—
連結 合計	<u>5.1</u>	<u>112,948</u>	<u>6.2</u>	<u>136,356</u>	<u>△23,408</u>	<u>△17.2</u>

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

：カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

：メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料

ドキュメントソリューション

：オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

【総資産】

単位 百万円

科目	24年3月期 平成24年3月31日現在		23年3月期 平成23年3月31日現在		増減 (△は減少)	
	増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
総資産：						%
イメージングソリューション	<u>271,159</u>		<u>291,035</u>		<u>△19,876</u>	<u>△6.8</u>
インフォメーションソリューション	<u>1,324,718</u>		<u>1,259,912</u>		<u>64,806</u>	<u>5.1</u>
ドキュメントソリューション	<u>988,424</u>		<u>967,040</u>		<u>21,384</u>	<u>2.2</u>
計	<u>2,584,301</u>		<u>2,517,987</u>		<u>66,314</u>	<u>2.6</u>
セグメント間取引消去	<u>△6,783</u>		<u>△5,346</u>		<u>△1,437</u>	—
全社	<u>162,147</u>		<u>196,200</u>		<u>△34,053</u>	<u>△17.4</u>
連結 合計	<u>2,739,665</u>		<u>2,708,841</u>		<u>30,824</u>	<u>1.1</u>

【減価償却・設備投資】

単位 百万円

科目	期別 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	増減 (△は減少)	
			増減額	増減率
減価償却費：				%
イメージングソリューション	10,825	10,104	721	7.1
インフォメーションソリューション	76,230	77,367	△1,137	△1.5
ドキュメントソリューション	57,505	65,790	△8,285	△12.6
全社	3,215	3,833	△618	△16.1
連結 合計	147,775	157,094	△9,319	△5.9
設備投資額：				%
イメージングソリューション	9,184	8,108	1,076	13.3
インフォメーションソリューション	59,869	61,821	△1,952	△3.2
ドキュメントソリューション	19,306	19,540	△234	△1.2
全社	2,587	463	2,124	458.7
連結 合計	90,946	89,932	1,014	1.1

② 所在地別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	24年3月期 自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日		23年3月期 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
日本							
外部顧客に対するもの		59.3	1,301,670	61.2	1,357,335	△55,665	△4.1
セグメント間取引			411,480		379,170	32,310	—
計			1,713,150		1,736,505	△23,355	△1.3
米州							
外部顧客に対するもの		14.6	319,514	13.9	309,375	10,139	3.3
セグメント間取引			27,218		23,220	3,998	—
計			346,732		332,595	14,137	4.3
欧州							
外部顧客に対するもの		9.4	206,192	9.3	205,287	905	0.4
セグメント間取引			15,354		11,240	4,114	—
計			221,546		216,527	5,019	2.3
アジア及びその他							
外部顧客に対するもの		16.7	367,917	15.6	345,087	22,830	6.6
セグメント間取引			277,152		275,510	1,642	—
計			645,069		620,597	24,472	3.9
セグメント間取引消去			△731,204		△689,140	△42,064	—
連結 合計		100.0	2,195,293	100.0	2,217,084	△21,791	△1.0

【営業利益】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	24年3月期 平成23年4月1日 平成24年3月31日	自 至	23年3月期 平成22年4月1日 平成23年3月31日	増減額	増減率	
営業利益：		%		%		%	
日本		4.4	75,659	5.8	100,544	△24,885	△24.8
米州		3.3	11,574	1.6	5,388	6,186	114.8
欧州		0.1	221	0.1	143	78	54.5
アジア及びその他		4.3	27,641	5.4	33,333	△5,692	△17.1
セグメント間取引消去			△2,147		△3,052	905	—
連結 合計		5.1	112,948	6.2	136,356	△23,408	△17.2

【長期性資産】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)	
		24年3月期 平成24年3月31日現在		23年3月期 平成23年3月31日現在	増減額	増減率
長期性資産：						%
日本		432,655		451,158	△18,503	△4.1
米州		31,638		27,313	4,325	15.8
欧州		42,565		40,331	2,234	5.5
アジア及びその他		47,058		45,263	1,795	4.0
連結 合計		553,916		564,065	△10,149	△1.8

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別		期別		増減 (△は減少)		
	自 至	24年3月期 平成23年4月1日 平成24年3月31日	自 至	23年3月期 平成22年4月1日 平成23年3月31日	増減額	増減率	
売上高：		%		%		%	
国内		46.2	1,012,685	46.7	1,034,806	△22,121	△2.1
海外							
米州		16.7	367,652	16.6	368,213	△561	△0.2
欧州		12.0	262,694	11.7	260,543	2,151	0.8
アジア及びその他		25.1	552,262	25.0	553,522	△1,260	△0.2
計		53.8	1,182,608	53.3	1,182,278	330	0.0
連結 合計		100.0	2,195,293	100.0	2,217,084	△21,791	△1.0

(注) 【海外売上高（仕向地ベース）】は、取引先の所在地により区分し、表示しております。

2) 第4四半期連結会計期間(3ヶ月)

① 事業別セグメント情報

【売上高】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日		平成23年3月期 第4四半期 連結会計期間 自 平成23年1月1日 至 平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高:		%		%			%
イメージングソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>12.8</u>	<u>73,944</u>	<u>12.1</u>	<u>68,536</u>	<u>5,408</u>	<u>7.9</u>
セグメント間取引			<u>221</u>		<u>243</u>	<u>△22</u>	—
計			<u>74,165</u>		<u>68,779</u>	<u>5,386</u>	<u>7.8</u>
インフォメーションソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>41.8</u>	<u>241,246</u>	<u>43.4</u>	<u>245,582</u>	<u>△4,336</u>	<u>△1.8</u>
セグメント間取引			<u>637</u>		<u>566</u>	<u>71</u>	—
計			<u>241,883</u>		<u>246,148</u>	<u>△4,265</u>	<u>△1.7</u>
ドキュメントソリューション:							
外部顧客に対するもの		<u>45.4</u>	<u>261,590</u>	<u>44.5</u>	251,304	<u>10,286</u>	<u>4.1</u>
セグメント間取引			3,579		2,240	1,339	—
計			<u>265,169</u>		253,544	<u>11,625</u>	<u>4.6</u>
セグメント間取引消去			△4,437		△3,049	△1,388	—
連結 合計		100.0	<u>576,780</u>	100.0	<u>565,422</u>	<u>11,358</u>	2.0

(注) 各区分に属する主要な製品の名称

イメージングソリューション

: カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、写真プリント用カラーペーパー・薬品・サービス等

インフォメーションソリューション

: メディカルシステム・ライフサイエンス機材、医薬品、グラフィックシステム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、光学デバイス、電子材料

ドキュメントソリューション

: オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、オフィスサービス、用紙、消耗品等

② 所在地別セグメント情報

【海外売上高（仕向地ベース）】

単位 百万円

科目	期別	平成24年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成24年1月1日 至平成24年3月31日		平成23年3月期 第4四半期 連結会計期間 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日		増減 (△は減少)	
		増減額	増減率	増減額	増減率	増減額	増減率
売上高：		%		%			%
国内		49.1	283,017	49.1	277,813	5,204	1.9
海外							
米州		15.8	90,966	15.2	85,763	5,203	6.1
欧州		10.9	62,801	11.6	65,810	△3,009	△4.6
アジア及びその他		24.2	139,996	24.1	136,036	3,960	2.9
計		50.9	293,763	50.9	287,609	6,154	2.1
連結 合計		100.0	576,780	100.0	565,422	11,358	2.0

(有価証券関係)

単位 百万円

	24年3月期 平成24年3月31日現在				23年3月期 平成23年3月31日現在			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値	取得原価	未実現利益	未実現損失	見積 公正価値
有価証券								
国債及び外国政府債	5,004	10	—	5,014	6,154	1	—	6,155
社債及び譲渡性預金	6,203	193	11	6,385	17,016	17	—	17,033
小計	11,207	203	11	11,399	23,170	18	—	23,188
投資有価証券								
国債及び外国政府債	1,772	137	—	1,909	6,823	185	—	7,008
社債	9,828	184	27	9,985	17,818	342	57	18,103
株式	49,857	22,956	1,877	70,936	66,026	18,775	9,103	75,698
投資信託	24,359	171	669	23,861	26,467	—	1,038	25,429
小計	85,816	23,448	2,573	106,691	117,134	19,302	10,198	126,238
合計	97,023	23,651	2,584	118,090	140,304	19,320	10,198	149,426

・本表は米国会計基準に基づいて開示しております。当社及び子会社の負債証券・持分証券は全て売却可能有価証券に分類されます。

(1株当たり情報)

	24年3月期	23年3月期
1株当たり株主資本	3,574円32銭	3,576円03銭
1株当たり当社株主帰属当期純利益	90円84銭	131円30銭
潜在株式調整後1株当たり当社株主帰属当期純利益	87円23銭	120円73銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。